

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本曹達株式会社
 コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 彰

問合せ先責任者 (役職名) 総務グループリーダー (氏名) 竹内 哲

TEL 03-3245-6053

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	141,230	9.8	6,390	19.1	9,204	7.1	6,378	27.4
29年3月期	128,647	9.9	5,365	27.7	9,908	47.7	8,785	38.6

(注) 包括利益 30年3月期 8,544百万円 (21.1%) 29年3月期 10,825百万円 (65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.27		4.6	4.2	4.5
29年3月期	57.41		6.6	4.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,239百万円 29年3月期 4,898百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	220,898	144,801	64.2	939.72
29年3月期	217,302	138,069	62.3	897.02

(参考) 自己資本 30年3月期 141,810百万円 29年3月期 135,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,085	8,327	9,485	27,585
29年3月期	41,236	7,858	14,620	33,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	1,816	20.9	1.4
30年3月期		6.00		6.00	12.00	1,815	28.4	1.3
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		32.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	1.0	1,200	46.5	2,600	33.1	1,700	34.2	11.27
通期	144,000	2.0	5,000	21.8	7,700	16.3	5,600	12.2	37.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	155,636,535 株	29年3月期	155,636,535 株
30年3月期	4,728,833 株	29年3月期	4,724,709 株
30年3月期	150,911,157 株	29年3月期	153,030,544 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,692	2.1	1,970	36.4	4,780	24.3	3,693	88.4
29年3月期	78,021	7.5	3,098	9.7	3,847	45.5	31,825	448.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.48	
29年3月期	207.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	178,996	119,964	67.0	794.95
29年3月期	178,924	116,776	65.3	773.81

(参考) 自己資本 30年3月期 119,964百万円 29年3月期 116,776百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
平成30年3月期	141,230	6,390	9,204	6,378	42.27	4.6
平成29年3月期	128,647	5,365	9,908	8,785	57.41	6.6
増減率(%)	9.8%	19.1%	△7.1%	△27.4%	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性が継続するなど先行き不透明な状況が続いたものの、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）」を策定し、「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を主題として、企業価値の向上に取り組みました。

当連結会計年度は、原燃料価格の上昇や研究開発費の増加などがあったものの、各事業における積極的な営業活動により、売上高は1,412億3千万円（前年度比9.8%増）、営業利益は63億9千万円（前年度比19.1%増）となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社Novus International, Inc.の減益などにより、92億4百万円（前年度比7.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度において持分変動利益を計上したことなどにより63億7千8百万円（前年度比27.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[化学品事業]

原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、市況の回復や需要の増加により、工業薬品および医薬品の販売が堅調に推移しました。また、連結子会社Alkaline SASにおける金属ナトリウムの販売が堅調に推移しました。

この結果、当会計年度の売上高は394億9千8百万円（前年度比6.3%増）、営業利益は16億3千1百万円（前年度比4.8%増）となりました。

工業薬品は、カセイソーダおよび青化ソーダが堅調に推移したことにより、増収となりました。

化成品は、感熱紙用顔色剤および硫黄誘導体が減少したものの、金属ナトリウムが堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

機能材料は、前年並みとなりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けが増加したものの、重金属固定剤「ハイジオン」の減少などにより、減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬品添加剤「N I S S O H P C」の伸長により、増収となりました。

工業用殺菌剤は、木材用防虫剤などが堅調に推移したことにより、増収となりました。

[農業化学品事業]

新規農薬の開発に伴う研究開発費が高い水準で推移しているものの、当会計年度において新規殺菌剤「ピシロック」類の販売を開始し普及活動に努めるとともに、既存製品の積極的な販売活動を推進しました（海外販売比率58.5%）。

この結果、当会計年度の売上高は432億1千5百万円（前年度比7.8%増）、営業利益は19億8千万円（前年度比9.9%増）となりました。

殺菌剤は、「バンチョ」の輸出向けが減少したものの、「ピシロック」類の販売開始などにより、前年並みとなりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けの伸長により、増収となりました。

除草剤は、「ナブ」・「ホーネスト」の輸出向けの減少により、減収となりました。

[商社事業]

各種無機・有機薬品が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は349億4千万円（前年度比5.8%増）、営業利益は6億6千4百万円（前年度比33.2%増）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運送業および倉庫業が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は40億6千万円（前年度比1.6%増）、営業利益は4億3千7百万円（前年度比7.1%増）となりました。

〔建設事業〕

プラント建設工事の増加により、当会計年度の売上高は116億8千8百万円（前年度比46.9%増）、営業利益は13億9千6百万円（前年度比140.1%増）となりました。

〔その他〕

当会計年度の売上高は78億2千6百万円（前年度比21.8%増）、営業利益は4億6千7百万円（前年度比20.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が59億1千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億9千6百万円増加し、2,208億9千8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が35億8千6百万円増加した一方、借入金が72億8千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31億3千5百万円減少し、760億9千6百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ67億3千2百万円増加し、1,448億1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.2%となり、前連結会計年度末の62.3%から1.9ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,236	12,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,858	△8,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,620	△9,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	165
現金及び現金同等物の期末残高	33,146	27,585

当連結会計年度における現金及び現金同等物は55億6千1百万円減少し、275億8千5百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益86億1千1百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益22億3千9百万円を含む）に加え、減価償却費65億3千2百万円、利息及び配当金の受取額26億8千万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出75億9千4百万円や、借入金の減少による支出76億3千1百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	62.3	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	42.7	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	1.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.4	101.4	35.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用環境の改善などによる緩やかな景気の回復が期待されるものの、不安定な国際情勢や為替の変動懸念など、海外経済の不確実性により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにつきましては、化学品事業において、工業薬品の価格改定など収益改善に取り組むとともに、二次電池材料の販売開始や、セルロース誘導体事業・機能性高分子事業における拡販を見込んでおります。

その一方、農業化学品事業においては、新規殺菌剤「ピシロック」類の普及・拡販や、事業譲受契約を締結したゾエティス・ジャパン株式会社のプラントヘルス事業による寄与を見込むものの、海外市場における既存製品の競争激化や、新規農薬の開発に伴う研究開発費が引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

また、原燃料価格の上昇による影響を見込んでおります。

かかる経営環境の中、当社グループといたしましては、引き続き「中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）」の主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、さらなる企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,440億円、営業利益50億円、経常利益77億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を予想しております。

また、為替レートは1ドル＝105円、1ユーロ＝130円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当期の期末配当は、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき12円となります。安定的な配当を維持しつつ、研究開発投資や設備投資の原資を確保するべく、配当金は据え置きとさせていただきたいと存じます。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,171	27,612
受取手形及び売掛金	38,153	44,067
電子記録債権	2,018	2,416
たな卸資産	28,484	27,623
繰延税金資産	1,996	1,798
その他	3,509	3,088
貸倒引当金	△196	△217
流動資産合計	107,137	106,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,637	58,822
減価償却累計額	△40,943	△41,964
建物及び構築物 (純額)	16,694	16,858
機械装置及び運搬具	105,107	110,405
減価償却累計額	△86,823	△89,690
機械装置及び運搬具 (純額)	18,284	20,715
工具、器具及び備品	11,094	11,205
減価償却累計額	△9,483	△9,505
工具、器具及び備品 (純額)	1,610	1,700
土地	15,338	15,266
建設仮勘定	2,515	1,887
その他	561	198
減価償却累計額	△323	△181
その他 (純額)	238	16
有形固定資産合計	54,682	56,445
無形固定資産		
のれん	704	469
その他	877	924
無形固定資産合計	1,582	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	41,186	43,054
退職給付に係る資産	7,597	8,519
繰延税金資産	2,469	2,544
その他	2,673	2,550
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	53,900	56,669
固定資産合計	110,165	114,508
資産合計	217,302	220,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,445	19,032
電子記録債務	1,917	2,788
短期借入金	31,634	19,073
未払法人税等	1,468	1,031
賞与引当金	3,017	2,766
その他	6,847	6,223
流動負債合計	60,330	50,916
固定負債		
長期借入金	7,569	12,846
繰延税金負債	4,797	6,079
退職給付に係る負債	2,563	2,515
環境対策引当金	1,119	883
その他	2,852	2,855
固定負債合計	18,902	25,180
負債合計	79,232	76,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	29,359	29,359
利益剰余金	71,592	76,179
自己株式	△2,232	△2,235
株主資本合計	127,886	132,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,083	8,614
繰延ヘッジ損益	△139	7
為替換算調整勘定	616	249
退職給付に係る調整累計額	△75	470
その他の包括利益累計額合計	7,483	9,340
非支配株主持分	2,698	2,991
純資産合計	138,069	144,801
負債純資産合計	217,302	220,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	128,647	141,230
売上原価	94,755	104,758
売上総利益	33,892	36,471
販売費及び一般管理費	28,526	30,080
営業利益	5,365	6,390
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	509	898
持分法による投資利益	4,898	2,239
その他	1,314	893
営業外収益合計	6,733	4,048
営業外費用		
支払利息	403	344
環境対策引当金繰入額	924	—
その他	862	889
営業外費用合計	2,190	1,234
経常利益	9,908	9,204
特別利益		
持分変動利益	907	—
投資有価証券売却益	261	33
固定資産売却益	—	28
その他	—	1
特別利益合計	1,169	63
特別損失		
固定資産廃棄損	537	556
投資有価証券売却損	—	74
その他	33	24
特別損失合計	571	656
税金等調整前当期純利益	10,506	8,611
法人税、住民税及び事業税	3,428	1,562
法人税等調整額	△1,835	429
法人税等合計	1,592	1,992
当期純利益	8,913	6,619
非支配株主に帰属する当期純利益	128	240
親会社株主に帰属する当期純利益	8,785	6,378

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,913	6,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,550	1,582
繰延ヘッジ損益	△17	203
為替換算調整勘定	△191	382
退職給付に係る調整額	106	555
持分法適用会社に対する持分相当額	△535	△799
その他の包括利益合計	1,912	1,924
包括利益	10,825	8,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,596	8,235
非支配株主に係る包括利益	229	308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	29,359	64,806	△20	123,311
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	29,359	64,806	△20	123,311
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998		△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			8,785		8,785
自己株式の取得				△2,211	△2,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,786	△2,211	4,575
当期末残高	29,166	29,359	71,592	△2,232	127,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,605	△166	1,525	△291	5,672	2,505	131,489
会計方針の変更による累積的影響額							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,605	△166	1,525	△291	5,672	2,505	131,490
当期変動額							
剰余金の配当							△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							8,785
自己株式の取得							△2,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,478	27	△909	215	1,811	193	2,004
当期変動額合計	2,478	27	△909	215	1,811	193	6,579
当期末残高	7,083	△139	616	△75	7,483	2,698	138,069

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	29,359	71,592	△2,232	127,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			6,378		6,378
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		1	1
その他			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,586	△3	4,582
当期末残高	29,166	29,359	76,179	△2,235	132,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,083	△139	616	△75	7,483	2,698	138,069
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益							6,378
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							1
その他							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,530	146	△366	546	1,856	292	2,149
当期変動額合計	1,530	146	△366	546	1,856	292	6,732
当期末残高	8,614	7	249	470	9,340	2,991	144,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,506	8,611
減価償却費	6,397	6,532
のれん償却額	234	234
持分法による投資損益 (△は益)	△4,898	△2,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△431	△250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△615	△470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△49
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	826	△313
受取利息及び受取配当金	△520	△916
支払利息	403	344
固定資産廃棄損	540	567
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△261	37
持分変動損益 (△は益)	△907	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,292	△5,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△741	1,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304	4,007
その他	392	402
小計	12,911	11,667
利息及び配当金の受取額	32,004	2,680
利息の支払額	△406	△342
法人税等の支払額	△3,272	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,236	12,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,328	△7,594
有形固定資産の売却による収入	7	97
無形固定資産の取得による支出	△138	△378
投資有価証券の取得による支出	△173	△34
投資有価証券の売却による収入	320	147
関係会社株式の取得による支出	△290	△61
貸付けによる支出	△69	△22
貸付金の回収による収入	103	42
有形固定資産の除却による支出	△312	△483
その他	23	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,858	△8,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,996	△11,150
長期借入れによる収入	—	9,833
長期借入金の返済による支出	△7,282	△6,315
配当金の支払額	△1,992	△1,810
自己株式の取得による支出	△2,024	△5
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△209	—
その他	△116	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,620	△9,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,651	△5,561
現金及び現金同等物の期首残高	14,494	33,146
現金及び現金同等物の期末残高	33,146	27,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹エンジニアリング(株)

日曹金属化学(株)

ニッソーファイン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

Certis Europe B.V.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
------------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来からポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理など、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上してはいたしましたが、廃棄処理等の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を営業外収益に計上しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ143百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告 セ グ メ ン ト	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顔色剤
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペネムナトリウム
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,154	40,073	33,039	3,998	7,954	122,220	6,427	128,647	—	128,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,866	132	4,397	1,591	4,390	26,377	3,116	29,494	△29,494	—
計	53,020	40,205	37,436	5,590	12,345	148,598	9,543	158,142	△29,494	128,647
セグメント利益	1,556	1,801	498	408	581	4,846	387	5,234	130	5,365
セグメント資産	82,967	70,140	15,772	9,465	10,120	188,466	9,951	198,418	18,884	217,302
減価償却費	3,917	2,292	37	344	78	6,671	158	6,830	△432	6,397
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,308	1,658	72	796	74	7,911	370	8,282	△1,632	6,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は41,518百万円であります。また、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,498	43,215	34,940	4,060	11,688	133,404	7,826	141,230	—	141,230
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,672	140	4,288	1,609	7,298	30,009	3,235	33,244	△33,244	—
計	56,170	43,355	39,228	5,670	18,987	163,413	11,061	174,475	△33,244	141,230
セグメント利益	1,631	1,980	664	437	1,396	6,110	467	6,578	△187	6,390
セグメント資産	85,860	67,809	18,792	9,433	13,011	194,905	10,625	205,531	15,367	220,898
減価償却費	4,056	2,307	43	337	86	6,831	169	7,000	△467	6,532
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,060	2,703	55	731	94	10,645	234	10,879	△1,910	8,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は40,624百万円であります。また、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	897円02銭	939円72銭
1株当たり当期純利益金額	57円41銭	42円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度370,000株、当連結会計年度366,700株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度113,846株、当連結会計年度367,715株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,785	6,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,785	6,378
期中平均株式数 (千株)	153,030	150,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,999	19,366
受取手形	1,050	1,109
売掛金	29,390	29,619
製品	15,400	15,116
仕掛品	126	218
原材料及び貯蔵品	5,598	4,637
繰延税金資産	1,128	1,021
短期貸付金	5,348	5,090
その他	3,135	3,174
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	83,176	79,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,193	7,961
構築物	4,589	4,590
機械及び装置	11,508	14,420
車両運搬具	75	98
工具、器具及び備品	1,279	1,287
土地	15,799	15,722
リース資産	78	73
建設仮勘定	1,352	1,082
有形固定資産合計	42,877	45,238
無形固定資産		
のれん	703	469
ソフトウェア	381	317
その他	42	11
無形固定資産合計	1,128	798
投資その他の資産		
投資有価証券	19,519	21,258
関係会社株式	22,301	22,362
関係会社出資金	539	539
長期貸付金	1,381	1,260
前払年金費用	7,055	7,285
その他	1,545	1,499
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	51,742	53,606
固定資産合計	95,748	99,643
資産合計	178,924	178,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,966	12,816
短期借入金	27,970	16,270
リース債務	39	39
未払金	1,368	3,280
未払費用	1,364	1,380
未払法人税等	1,093	284
預り金	4,706	3,204
賞与引当金	2,114	1,806
環境対策引当金	97	20
その他	526	327
流動負債合計	48,247	39,430
固定負債		
長期借入金	6,998	12,148
リース債務	45	39
繰延税金負債	3,859	4,662
環境対策引当金	1,053	851
資産除去債務	556	550
その他	1,386	1,349
固定負債合計	13,900	19,602
負債合計	62,147	59,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	24,148	24,148
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	28,366	28,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	843	843
繰越利益剰余金	54,341	56,220
利益剰余金合計	55,185	57,063
自己株式	△2,232	△2,235
株主資本合計	110,485	112,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,328	7,654
繰延ヘッジ損益	△37	△51
評価・換算差額等合計	6,290	7,603
純資産合計	116,776	119,964
負債純資産合計	178,924	178,996

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,021	79,692
売上原価	54,601	56,439
売上総利益	23,419	23,252
販売費及び一般管理費	20,321	21,282
営業利益	3,098	1,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,834	2,923
その他	1,898	1,598
営業外収益合計	3,733	4,521
営業外費用		
支払利息	347	276
環境対策引当金繰入額	924	—
その他	1,712	1,434
営業外費用合計	2,984	1,711
経常利益	3,847	4,780
特別利益		
関係会社特別配当金	30,593	—
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	255	24
特別利益合計	30,849	51
特別損失		
固定資産廃棄損	284	317
投資有価証券売却損	—	74
その他	3	—
特別損失合計	288	392
税引前当期純利益	34,408	4,440
法人税、住民税及び事業税	2,558	414
法人税等調整額	24	332
法人税等合計	2,583	746
当期純利益	31,825	3,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	24,515	25,358	△20	82,870
当期変動額									
剰余金の配当						△1,998	△1,998		△1,998
当期純利益						31,825	31,825		31,825
自己株式の取得								△2,211	△2,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	29,826	29,826	△2,211	27,615
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	54,341	55,185	△2,232	110,485

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,089	△85	4,004	86,874
当期変動額				
剰余金の配当				△1,998
当期純利益				31,825
自己株式の取得				△2,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	47	2,286	2,286
当期変動額合計	2,239	47	2,286	29,902
当期末残高	6,328	△37	6,290	116,776

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	54,341	55,185	△2,232	110,485
当期変動額									
剰余金の配当						△1,815	△1,815		△1,815
当期純利益						3,693	3,693		3,693
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,878	1,878	△3	1,874
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	56,220	57,063	△2,235	112,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,328	△37	6,290	116,776
当期変動額				
剰余金の配当				△1,815
当期純利益				3,693
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,326	△13	1,312	1,312
当期変動額合計	1,326	△13	1,312	3,187
当期末残高	7,654	△51	7,603	119,964

5. その他

平成30年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	平成31年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	128,647	141,230	12,582	144,000	2,769
営業利益	5,365	6,390	1,025	5,000	△1,390
経常利益	9,908	9,204	△704	7,700	△1,504
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,785	6,378	△2,406	5,600	△778

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	平成31年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	37,154	39,498	2,344	41,100	1,601
	営業利益	1,556	1,631	74	2,060	428
農業化学品事業	売上高	40,073	43,215	3,141	42,100	△1,115
	営業利益	1,801	1,980	179	840	△1,140
商社事業	売上高	33,039	34,940	1,900	36,100	1,159
	営業利益	498	664	165	620	△44
運輸倉庫事業	売上高	3,998	4,060	62	4,200	139
	営業利益	408	437	29	460	22
建設事業	売上高	7,954	11,688	3,734	12,400	711
	営業利益	581	1,396	815	560	△836
その他	売上高	6,427	7,826	1,398	8,100	273
	営業利益	387	467	80	210	△257
合計	売上高	128,647	141,230	12,582	144,000	2,769
	営業利益	5,365	6,390	1,025	5,000	△1,390

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,236	12,085	△29,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,858	△8,327	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,620	△9,485	5,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	165	272
現金及び現金同等物の期末残高	33,146	27,585	△5,561

4. 主要指標

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	平成31年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/ドル)	109.2	110.4	1.2	105.0	△5.4
為替レート (円/ユーロ)	118.6	129.3	10.7	130.0	0.7
設備投資額	6,512	8,589	2,077	9,900	1,310
減価償却費	6,397	6,532	135	6,800	267
研究開発費	6,495	7,250	755	7,000	△250
1株当たり当期純利益	57.41	42.27	△15.14	37.11	△5.16
総資産	217,302	220,898	3,596		